

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第7期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第6期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	67,001	40,305	228,637
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,024	△5,143	△584
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	1,642	△4,954	△11,500
純資産額 (百万円)	78,972	53,699	56,690
総資産額 (百万円)	243,119	189,349	193,644
1株当たり純資産額 (円)	335.34	229.29	242.34
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	7.23	△21.81	△50.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	27.5	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△758	△1,141	14,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,285	△2,851	△12,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,882	4,196	△2,831
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (百万円)	4,261	3,704	3,465
従業員数 (人)	3,828	3,623	3,582

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第7期第1四半期連結累計(会計)期間および第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,623	(290)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,094	(113)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

	第7期第1四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
売上高 (百万円)	40,305	60.2

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、自動車、電機等主要業種において大幅減産による在庫調整等が進み、企業収益に回復の兆しが見えはじめているものの、雇用情勢や所得環境が厳しさを増す中、個人消費が低迷するなど、依然として先行き不透明な情勢が続いています。

アルミニウム圧延業界では、主要製品である飲料用缶材の需要が底堅く前年同四半期比増加で推移していますが、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野において大幅な落ち込みとなっており、圧延品需要全体では前年同四半期比3割近い減少となっています。

このような環境のもと当社グループでは、当四半期においては、飲料用缶材が輸出も含め比較的堅調に推移し、また一部品種に下げ止まり感が現れていますが、液晶製造装置向け等の厚板や一般汎用材などは回復が遅れており、全体の販売数量は前年同四半期比で約70%となりました。

損益面では、前年度に引き続き、原材料費の削減、製品歩留まりの向上、製品・原材料等の棚卸資産の圧縮、人員の効率的な配置転換等の各種の合理化策、収益改善策を鋭意実施してきましたが、上述の各種製品の売上数量減少に加え、前年度後半の地金価格急落によるポジションの悪化の影響も続いており、大幅な減益となりました。

(売上高)

当第1四半期連結会計期間における売上高は40,305百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。飲料用缶材が輸出も含め比較的堅調に推移し、また一部品種に下げ止まり感が現れてきていますが、液晶製造装置向け等の

厚板や一般汎用材など回復が遅れており、また地金価格下落の影響などから、大幅に減少しました。

(営業利益)

上記のとおり、売上高の減少や前年度後半の地金価格急落によるポジション悪化の影響が続いていること、またたな卸評価損の計上等で、当第1四半期連結会計期間における営業損失は4,853百万円（前年同四半期は営業利益3,450百万円）となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は123百万円（前年同四半期比26.2%の減）となりました。これはアルミニウムスクラップ売却等の物品売却益が大きく減少したことが主要因です。

また、当第1四半期連結会計期間における営業外費用は412百万円（前年同四半期比30.4%の減）となりました。これは支払補償費が大きく減少したことが主要因です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における経常損失は5,143百万円（前年同四半期は経常利益3,024百万円）となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

当第1四半期連結会計期間における特別利益は66百万円（前年同四半期比61百万円の増加）となりました。これは、今期貸倒引当金戻入が発生したことが主要因です。

また、当第1四半期連結会計期間における特別損失は24百万円（前年同四半期比74.3%の減）となりました。これは固定資産除却損が減少したことが主要因です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損失は5,100百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益2,936百万円）となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結会計期間における法人税等は△20百万円（前年同四半期比1,217百万円の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における四半期純損失は4,954百万円（前年同四半期は四半期純利益1,642百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は189,349百万円（前連結会計年度比4,295百万円の減少）となりました。このうち、流動資産については76,311百万円であり、前連結会計年度末より3,222百万円減少しています。これは、主に受取手形及び売掛金が3,879百万円増加した一方で原材料及び貯蔵品が4,995百万円減少したことによるものです。また、固定資産については113,037百万円であり、前連結会計年度末より1,073百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が1,589百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は135,649百万円（前連結会計年度比1,305百万円の減少）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーが4,000百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,253百万円減少し、また未払金が1,937百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は53,699百万円（前連結会計年度比2,990百万円の減少）となりました。これは、主に四半期純損失が4,954百万円計上されたこと等により、利益剰余金が5,408百万円減少したことによるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.5%（前連結会計年度比0.9ポイントの悪化）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は229円29銭（前連結会計年度比13円06銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,704百万円（前年同四半期比557百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費が3,269百万円、たな卸資産の減少が6,233百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が5,100百万円、売上債権の増加が3,864百万円、仕入債務の減少が1,033百万円あったこと等から、1,141百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が2,900百万円があったこと等により、2,851百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加で4,000百万円、長期借入れによる収入が1,193百万円であったこと等により、4,196百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は614百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000 株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	
議決権制限株式（その他）	—	—	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,083,000	227,083	
単元未満株式	普通株式 16,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	
総株主の議決権	—	227,083	

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が994株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	195	185	217
最低(円)	151	163	170

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794	3,555
受取手形及び売掛金	44,013	40,133
商品及び製品	6,608	6,465
仕掛品	9,152	10,486
原材料及び貯蔵品	5,277	10,273
繰延税金資産	191	298
未収入金	3,645	3,345
未収還付法人税等	1,779	1,909
その他	1,961	3,211
貸倒引当金	△108	△142
流動資産合計	76,311	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 24,449	*1 24,767
機械装置及び運搬具（純額）	*1 38,622	*1 39,776
土地	37,179	37,170
その他（純額）	*1 4,868	*1 4,995
有形固定資産合計	105,119	106,708
無形固定資産		
のれん	1	2
ソフトウェア	1,788	1,847
その他	114	88
無形固定資産合計	1,904	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,278	3,815
繰延税金資産	404	278
その他	1,673	1,703
貸倒引当金	△340	△330
投資その他の資産合計	6,015	5,466
固定資産合計	113,037	114,110
資産合計	189,349	193,644

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,539	27,792
短期借入金	28,245	28,101
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	245	155
1年内返済予定の長期借入金	6,553	7,111
未払金	5,604	7,542
未払費用	7,456	7,649
未払法人税等	79	63
繰延税金負債	3	1
その他	3,735	6,121
流動負債合計	82,460	84,535
固定負債		
社債	440	305
長期借入金	38,126	37,126
退職給付引当金	13,242	13,573
役員退職慰労引当金	152	145
繰延税金負債	185	126
環境対策引当金	176	176
その他	869	967
固定負債合計	53,189	52,419
負債合計	135,649	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	3,268	8,676
自己株式	△2	△1
株主資本合計	54,979	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	△30
繰延ヘッジ損益	△2,900	△4,915
為替換算調整勘定	△168	△407
評価・換算差額等合計	△2,910	△5,352
少数株主持分	1,631	1,654
純資産合計	53,699	56,690
負債純資産合計	189,349	193,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	67,001	40,305
売上原価	58,740	41,153
売上総利益又は売上総損失(△)	8,261	△848
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,811	*1, *2 4,004
営業利益又は営業損失(△)	3,450	△4,853
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	32	12
受取賃貸料	28	38
物品売却益	58	9
その他	43	55
営業外収益合計	166	123
営業外費用		
支払利息	354	311
持分法による投資損失	—	21
支払補償費	125	43
その他	114	38
営業外費用合計	592	412
経常利益又は経常損失(△)	3,024	△5,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	65
その他	4	0
特別利益合計	4	66
特別損失		
固定資産除却損	83	22
投資有価証券評価損	6	—
その他	3	2
特別損失合計	92	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,936	△5,100
法人税、住民税及び事業税	1,162	7
法人税等調整額	35	△27
法人税等合計	1,197	△20
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,642	△4,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,936	△5,100
減価償却費	3,762	3,269
受取利息及び受取配当金	△37	△21
支払利息	354	311
為替差損益(△は益)	△23	△14
有形固定資産除却損	83	22
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,579	△3,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,320	6,233
前渡金の増減額(△は増加)	3	7
仕入債務の増減額(△は減少)	4,314	△1,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167	△332
未払費用の増減額(△は減少)	△134	△322
その他	1,841	△268
小計	1,039	△1,113
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	△248	△196
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,585	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,173	△2,900
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△169	△110
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
その他	56	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	65
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	4,000
長期借入れによる収入	10	1,193
長期借入金の返済による支出	△362	△787
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△45	△45
配当金の支払額	△908	△454
少数株主への配当金の支払額	△43	△16
その他	△0	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,882	4,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205	239

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,261	*1 3,704

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間

（自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日）

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 240,751百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 707百万円 従業員 1百万円 <hr/>計 708百万円</p> <p>3 手形割引 受取手形割引高 424百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 546百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 237,843百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 418百万円 従業員 1百万円 <hr/>計 420百万円</p> <p>3 手形割引 受取手形割引高 657百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p>荷造費及び運送費 1,690百万円</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給与諸手当福利費 921百万円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 7百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30百万円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p>荷造費及び運送費 1,286百万円</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給与諸手当福利費 859百万円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 39百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 101百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,351百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90百万円 現金及び現金同等物 <u>4,261百万円</u>	現金及び預金勘定 3,794百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90百万円 現金及び現金同等物 <u>3,704百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結会計累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	12

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項ありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項ありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)
9,166	67,001	13.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)
4,539	40,305	11.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円29銭	1株当たり純資産額	242円34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,699	56,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,631	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,631)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,068	55,036
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の数(千株)	227,088	227,098

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7円23銭	1株当たり四半期純損失	21円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,642	△4,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,642	△4,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,095

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において当社の連結子会社である日本製箔株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日本製箔株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1) 対象者名 | 日本製箔株式会社 |
| 2) 買付け等に係る株券等の種類 | 普通株式 |
| 3) 公開買付け期間 | 平成21年5月20日から平成21年7月13日までの39営業日 |

2. 買付け等の結果

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1) 買付株数 | 12,744,077株 |
| 2) 買付け後の株券等所有割合 | |

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数(個) (a)	22,553
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	—
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個) (d)	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年3月31日現在)(個)(g)	23,918
買付け等後における株券等所有割合 $((a+d)/(g+(b-c)+(e-f))\times 100)$ (%)	94.06

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(g)」は、対象者が平成21年6月19日に提出した第117期有価証券報告書に記載された平成21年3月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(上記有価証券報告書に記載された平成21年3月31日現在の単元未満株式59,000株から、平成21年3月31日現在の対象者の保有する単元未満自己株式123株を控除した58,877株に係る議決権の数である58個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数(g)」を23,976個として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3) 買付価格	1 株当たり150円
4) 取得価額総額	1,912百万円
5) 決済の開始日	平成21年7月21日
6) 支払資金の調達及び支払方法	自己資金による一括支払

なお、本公開買付に伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、のれんが発生する見込みですが、のれんの金額は現時点では未定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

古河スカイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(2)に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費に計上することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金制度へ変更すること、並びに適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行と一部確定拠出年金制度の新規導入について、平成20年7月24日に労使合意し、平成20年8月5日に厚生労働省への認可申請を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

古河スカイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、古河スカイ株式会社は連結子会社である日本製箔株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 高山 重憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照及び代表取締役専務 高山 重憲は、当社の第7期第1四半期(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。